

事業のタネシート

活動地域・団体名：多賀町大滝地域・多賀町／NPO法人おおたき里づくりネットワーク

事業名称 1：おおたき給食弁当を核としたコミュニティ・カフェの整備による地産地消・食の循環づくり

あらすじ

2020年8月から前身団体である多賀町里づくり魅力化プロジェクト会議で1年半議論されてきた地域課題である「高齢者や単身者の食の確保、地域特産品の開発」の解答として「農家レストラン」の実践が示唆された。

★これに基づき、2022年5月から「おいしい」と評判の大滝小学校の給食をモデルに「おおたき給食弁当」を開発し、地元の女性が主体となり製造販売、地域への配食を実践し、2022年度は1月末で1877個、年度内見込み2200個超の販売実績を築くことができた。この成果を活かして、2023年度は製造拠点をコミュニティ・カフェに整備、展開しサロンのような利用が可能な状態にする。そしてその後は、当初描いていた農家レストランへの実現を目指す。

ストーリー

多賀町は、琵琶湖に注ぐ河川の源流域であり、おいしい水資源、冷涼な気候を有している。この環境に育まれた、おいしい米、多賀にんじん、多賀そばなどのブランド農作物や、川魚、しいたけ、はちみつ、山菜などがあり、それらを活用した「食」を開発・提供することで、地域の魅力を高めることが可能である。

★コミュニティ・カフェでは、これまでの「おおたき給食弁当」の実績を活かし、こうした「食」を通じた人々の「つながりの拠点」の形成をめざす。地域の高齢者サロンとの連携や、若者や地域外の人との交流の場を形成し、地域の元気づくりの拠点としたい。また、地元の農林資源を活用することで、農業の担い手の確保、耕作放棄地の利活用、森林資源の活用・保全に寄与したい。この取り組みを通じて、大滝地域の人と人とのつながり、人と自然とのつながりを未来に継承する仕組みを構築したい！

事業の骨子		現時点で想定される課題・ボトルネック
①ありたい未来	地元の農林資源を活用した「食」を通じた人々の「つながりの拠点」を形成し、地域の元気づくりの拠点としたい！	・中山間地は獣害により、農業の担い手が不足、耕作放棄地が増加している。獣害の少ない町内平地の農業者との連携が必要となっている。 ・弁当づくりや配食サービスの人材確保が課題である。
②課題	・人口減少・少子高齢化 ・高齢者・単身者の食の貧弱さ ・地域の活力低下 ・買物・交通弱者の存在	
③なぜこの事業をやるのか（Why）	・高齢者や単身者の食の改善、元気づくりのため ・地域の方々の居場所づくりのため ・地域の方々のやりがいづくりのため ・地域における働く場づくりのため	
④地域資源	・おいしい水と農林水産物 ・人情に厚い地域住民 ・おいしい給食	
⑤商品・サービスの具体的な内容（What）	大滝小学校の給食をモデルに、地域の食材を活かしたカフェメニューを開発しカフェを開始する。おおたき給食弁当は引き続き製造販売し、高齢者などに配送サービスを実施する。	
⑥担い手（Who）	・地域の女性陣5名（古川さん、山口さん、國本さん、田辺さん、大矢さん） いてもNPO法人おおたき里づくりネットワーク会員）×学校給食調理師1名（久保田さん）×滋賀県立大学学生（林さん、生活栄養学科） ×地域おこし協力隊 岩下さん（飲食店マネージャー経験者）	
⑦事業で生じる循環	農林産物の地産地消が進むことによって地域内での資金が循環し、農林業にたいする意識が変わり、農林業が活性化が促進されることで、森林の保全や耕作放棄地の減少が進むと期待できる。	
⑧事業で生じる成果	・コミュニティ・カフェの創業 弁当づくり、カフェ運営の体制を整え、実績を作れば、活動の認知が進む。ファンを獲得することができれば、将来的に農家レストランの開業も可能となる。まず、コミュニティ・カフェの事業性の確立に注力し、実績を作ることで、地域住民主体の活動への関心が高まり、関わる人も増えていくと期待できる。	

事業名称 2：目標年商1億円！地域資源を活用した地域商社の創業

あらすじ

持続可能な地域の創造には、地域での雇用創出が欠かせない。年商1億円の事業規模であれば、正社員3人分の人件費は捻出可能である。現NPO法人の前身団体である会議でもこの点が議論され、地域おこし協力隊で活動する人員を手当てすることにしたが、その人員も3年後には自立する必要がある。自立的な事業を創発する方法として、地域の多様な価値を経済循環に展開させる「地域商社」の設立をめざすこととした。2022年度は、小さな一歩として、地域特産品を販売する「自動販売機」を設置した。武蔵野美術大学学生の考案したキャラクター「こいしまる」を活かした販売展開を試験している。

★同時並行してビックなプロジェクト「酒蔵リノベーション」を関係者で協議している。地域に残された酒蔵を再利用し、地域特産品（多賀地区の酒造の酒粕、そば、こめ）をアップ・サイクルした酒造り（粕取り焼酎）の場として再利用するために、法的手続きをすすめている。

ストーリー

忠犬小石丸伝説、紅葉、景観で知られる大瀧神社に設置した自販機は、観光客へのアンテナショップ的に機能させ、地域内での商品提供者とのネットワークづくり、武蔵美学生考案のキャラクター「こいしまる」を活かした地域のファンづくり、ブランディングを实践する。自販機を核に、ネット販売や将来的にはふるさと納税事業への展開を目論む。

★自販機関連事業では大きな売上は期待できないので、酒蔵リノベーションを実施し、地域特産品を用いた酒類製造、レストラン、物販、展示の機能を盛り込み、年商1億円のシステムを構築する。焼酎720ml瓶卸値1000円×10万本製造（72KL製造）で年商1億円を超えることができる。焼酎研究者、農産物・飲食コンサル、飲食店マネージャー、醸造所設立経験者と人材は揃っており、役場担当の支援もあり、あとは、法的な許可を得て、事業体を形成し、資金を調達し、免許を取得し、改修工事、設備設置を行うことで、創業することができる。この地域商社を核に、関係・交流人口を増大させ、ローカルベンチャーが生まれる環境を創造し、やりたいことができる地域にしたい！

事業の骨子		現時点で想定される 課題・ボトルネック
①ありたい未来	地域商社を核に、関係・交流人口を増大させ、ローカルベンチャーが生まれる環境を創造したい！やりたいことができる地域に！	<自販機事業> 地域産品の掘り起こしが十分ではなく、魅力ある地域産品の情報発信、ブランド力・ネームバリューづくり、各種産業団体との連携の検討ができていない。 <酒蔵リノベーション> 販路の確保（関係者で有している）の確実性。資金の確保。
②課題	<ul style="list-style-type: none"> ・産業衰退、働く場がない ・農業衰退、耕作放棄地 	
③なぜこの事業をやるのか（Why）	<ul style="list-style-type: none"> ・地域資源の活用、経済価値の創出 ・地域雇用の創出 ・地域の農林水産物の活用 ・空き家の活用 	
④地域資源	<ul style="list-style-type: none"> ・おいしい水、農林水産物 ・立地：ほどよい田舎、観光資源 ・使われていない酒蔵 	
⑤商品・サービスの具体的な内容（What）	地域特産品自販機を手がかりにしたキャラクター「こいしまる」を活かした地域のファンづくり、ブランディングを实践しつつ、酒蔵リノベーションプロジェクトを具現化し雇用を創出する。	
⑥担い手（Who）	<事業実施主体> 地域おこし協力隊（朝比奈さん 他の隊員も協力）×自販機プロジェクト関係者（資金支援者：鶴飼先生、程尾さん）、6次産業プロデューサー・粕取り焼酎研究者（田崎さん）、醸造所設立経験者（滋賀県立大学：鶴飼先生）	課題・ボトルネックを乗り越えるために力を借りたい人物・企業像
⑦事業で生じる循環	地域の特産品の活用により、地域の経済循環を創出し、耕作放棄地や空き家の利活用などの地域環境の改善につながる。	<自販機事業> 地元狩猟免許保持者、地元福祉作業所、地元養蜂者、地域商社ビジネスに知見のある人材、 <酒蔵リノベーション> ベンチャーキャピタル、地域金融機関：酒蔵の資金の調達・経営支援、地元営農組合：酒造の原料生産、地元酒造：酒粕の提供
⑧事業で生じる成果	<ul style="list-style-type: none"> ・地域商社の創業 ・大滝地域のブランディング 	

事業名称 3 : 地域資源を活用した子どもも親も生き生きする居場所づくり

あらすじ

地域の持続可能性を高めるためには、子育て世代の人口を確保することが必要である。大滝地域にある大滝小学校は年々児童数が減少し、50名ほどとなっており、これまで町により児童数減少に歯止めを掛けるための方策がとられてきたが、その効果は得られていない。NPO法人の前身団体：多賀町里づくり魅力化プロジェクト会議でも学校関係者を交えた議論が行われ、放課後児童クラブを大滝地区に設けることがまずは必要という方向性を得た。

★これを踏まえて、2022年度は、県の助成金を得て、「おおたきものづくりラボ」を大瀧神社旧宮司宅で月1回開催し、大滝山林組合や地元木工作家と連携し森林資源を活用したものづくりの場、子どもたちを1日預かるシステムを実現した。その結果、毎回定員を大幅に上回る参加申込があり、定員数や回数を多くしてほしいという意見もきかれるようになった。地域における子どもの居場所づくりは、子どもにとっても生き生きする場であるとともに、預ける親御さんにとっても子育てから解放される機会、特に女性の多様なライフスタイル支援であることがわかった。子育て支援は親支援。地域でどう支えていけるかが問われており、それを充実させることが、子育て世代の確保につながると思う。

ストーリー

こうした経緯から本プロジェクトでは、大滝地域に子育て中の親を支援する仕組みを創造する。本来であれば町が施策として推進すべきことであるが、スピード感が得られず、事態が悪化する可能性が高い。

★2022年度の当法人の実績を展開させ、2023年度は、月1回の預かりだけではなく、放課後児童クラブを開設する。町の協力を得て、子どもの居場所づくりの経験を持つ地域おこし協力隊を1名確保することができた。同隊員を中心に、既存のものづくりラボの継続に加えて、放課後児童クラブの開設、木育プログラムの開発、子どもたちの移送サービスなど居場所づくりの拡充を図る。また、経費の捻出について、「みらいチケット」などの取り組みを参考に、利用者や民間企業から資金的な支援を得る仕組みを構築する。そして、着実に実績を積み、日本財団の「子ども第三の居場所事業」への採択をめざす。

将来的には、地域の森林資源や自然資源を活かした木育パーク的な施設を町と協働して整備し、「大滝地域で子どもを育てたい！」と思ってもらえる状況をつくりたい！子どもたちには「大滝で育てよかった！いつか大滝に戻ってこよう！」と思ってもらえる実績をつくりたい！

事業の骨子		現時点で想定される課題・ボトルネック
①ありたい未来	「大滝地域で子どもを育てたい！」「大滝で育てよかった！いつか大滝に戻ってこよう！」と思ってもらえる地域に！	場所、学校からの移動手段、実施体制、提供するプログラム
②課題	・子どもを預ける場所がない ・買物・交通弱者の存在	
③なぜこの事業をやるのか (Why)	子どもが地域で大人や子ども同士でつながれる場を作ることによって、生まれ育った若者が地域に愛着を持ち、大滝地域の未来を担う人材の定着を促進できる。また、地域住民・参加者同士との交流を促進し、顔の見える関係を築くことができる。	
④地域資源	・おいしい水、農林水産物 ・人情に厚い地域住民 ・おおたきものづくりラボ	
⑤商品・サービスの具体的な内容 (What)	既存のものづくりラボの継続に加えて、放課後児童クラブの開設、木育プログラムの開発など居場所づくりの拡充を図る。経費の捻出について、「みらいチケット」などの取り組みを参考に、利用者や民間企業から資金的な支援を得る仕組みを構築する。	
⑥担い手 (Who)	<事業実施主体> 担当地域おこし協力隊、他の隊員も協力 <協力者> ・NPO法人芹川の河童 川崎さん、滋賀県立大学学生、滋賀県立大学 松嶋先生、地元農業者、大滝小学校校長・教師、多賀小学校校長・教師、多賀中学校校長・教師、大滝山林組合、(株)アールズ 辻さん、ニューオート小林	課題・ボトルネックを乗り越えるために力を借りたい人物・企業像
⑦事業で生じる循環	地域の資源を活かしたものづくりを行う子どもの居場所は、地域の人々からの経済的支援で成立し、居場所の実施が子育て世代を呼び込み、地域に活力を還元する。	・フリースクール等実践者（子ども居場所のコンテンツ共催） ・継続的な寄付金集めのノウハウを有する方
⑧事業で生じる成果	・放課後児童クラブの開業 ・運営システムの確立	・ふるさと納税のノウハウを有する方